

"Great Wall" Street Journal

# 長城街日報

～中国株の現場から～



No.182 (不定期配信)

東洋証券株式会社  
上海駐在員事務所 所長  
奥山 要一郎  
2007年入社、本社シニアストラテジ  
スト等を経て、2015年より現職

## 目指すはファナック、地場系ロボメーカーの躍進

南京市中心部から車を走らせること30分強。工場が立ち並ぶ江寧経済開発区の一角に南京埃斯頓自動化(エストン、002747)の本社が見えてきた。広大な敷地と洗練されたビル群。今年、創立30周年を迎える中国最大手の産業用ロボット企業だ。社内に掲げられた「让生活更美好(For a Better Life)」というスローガンからは、ロボットを通じて豊かな社会や生活を実現しようとする意志が強く感じられる。

★ ★ ★ ★ ★

中国は世界最大の産業用ロボット市場だ。国際ロボット連盟(IFR)によると、2022年の導入台数は29万300台。世界全体が55万3000台なので、シェアは52.5%だ。産業用ロボットの2台に1台が中国で導入されていることになる。ちなみに2位は日本の5万400台、世界シェアは9.1%となる。

中国市場では、いわゆる“世界4強”のファナック、安川電機、ABB、クーカ(美的集団傘下)のシェアが計39.6%と強く、外資系全体で6割程度を占める(22年、出荷台数ベース)。地場系ではエストンのシェアが5.9%(6位)と最も高い。ただ、23年上半期に限るとファナックに次ぐ第2位に躍り出た。

躍進の背景にあるのは、中国政府が進める国産化政策だ。「中国製造2025」では、25年までに自主品牌(国産)シェアを70%に引き上げる目標が設定されている。23年上半期時点では43.7%(前年同期比7.7pt上昇)。エストンのIR部門幹部は「23年通年では50%まで高まりそう」と自信を示す。

少子化・高齢化に伴う労働力不足から、中国で

は産業のオートメーション化が喫緊の課題。中国政府は23年1月、ロボット密度(製造業の労働者人口1万人当たりの産業用ロボット導入台数)を25年に20年(246台)比で倍増させる方針を発表している。

エストンは創業者の呉波董事長が大株主(41.95%出資)のオーナー企業だ。収益の柱をNC(数字制御)システムからロボット事業に転換し、成長を遂げてきた。16年以降、3Dセンサー開発などの伊エウクリッド、ファクトリーオートメーション(FA)の独M.A.i、ロボットアームの米バレットに出資し、制御装置の英トリオ、溶接ロボット大手の独クロースを買収。産業用ロボットの売上構成比率は31.1%(16年)⇒77.3%(23年6月中間期)に上昇した。

中国では新エネルギー(新エネ車、リチウムイオン電池、太陽光パネルなど)分野で強みを持つという。国家政策に沿った成長産業への注力でシェアを伸ばしてきたようだ。海外売上比率は29.3%(23年6月中間期)。現在は主にクロースが担うが、24年以降は「ESTUN」ブランドの海外進出を本格化させる。

★ ★ ★ ★ ★

同社の本社近くには送配電網システムを手掛ける大手国有企業がある。前述のIR幹部は「あの企業はクーカのロボットを使っているのよ!」と苦笑い。



スタイリッシュな外観が目立つエストンの本社ビル

国有企業だから国産ロボットを使いなさい、と冗談半分で論じているようだった。逆に言えば市場拡大のチャンスはまだまだあるということ。年内には足元の年産能力2万台を5万台に引き上げる考えだ。「中国メーカー推し」の追い風を受け、今後のさらなる成長を見守りたい。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

## ◆ 注 意 事 項 ◆

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 外国株式等の手数料等およびリスクについて

- ・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大 1.1000%（税込）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。
- ・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

### 利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

### 当社における投資判断の評価基準

STRONG BUY	今後 6 カ月間のパフォーマンスが主要株価指数に対して +15% 程度以上と予想
BUY	今後 6 カ月間のパフォーマンスが主要株価指数に対して +5~15% 程度と予想
HOLD	今後 6 カ月間のパフォーマンスが主要株価指数に対して ±5% 程度と予想
REDUCE	今後 6 カ月間のパフォーマンスが主要株価指数に対して -5~15% 程度と予想
SELL	今後 6 カ月間のパフォーマンスが主要株価指数に対して -15% 程度以下と予想

#### 【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商号等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本社所在地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2023 年 11 月 16 日  
審査部審査済